

## 火災件数等について

---

リチウムイオン蓄電池に係る危険物規制に関する検討会（第 2 回）

消防庁危険物保安室

# 自動車工場※における火災件数等について (令和3年からの過去5年間の合計値)

※自動車・同付属品製造業における工場

## 火災の状況について

- 自動車工場における火災は、令和3年からの過去5年間で358件発生しており、そのうち「電気類」が発火源となったものが168件（46.9%）と多くを占め、建築物内収容物に着火し、火災に至ったものが多い傾向にある。
- 「電気類」が発火源となった火災のうち、「リチウムイオン蓄電池」が発火源となったものは2件と全体の0.6%、電気類の1.2%とそれぞれなっており、自動車工場の火災において「電気類」が発火源となるものが多くを占めているものの「リチウムイオン蓄電池」が発火源となるものは少ない傾向にある。

自動車工場における火災の発火源及び着火物別出火件数 (令和3年からの過去5年間の合計値) (単位: 件)

(原因) 着火物 (原因) 発火源	建築物・建具	建築物内収容物					その他	不明	合計
		ガス類	引火性液体類	繊維類、木質類、屑類	その他の収容物				
電気類	32	118	3	31	37	47	15	3	168
電熱器	4	33	0	13	16	4	2	0	39
電気機器	4	35	1	2	9	23	4	1	44
リチウムイオン蓄電池		1				1		1	2
電気装置	3	19	1	3	5	10	6	1	29
配線、配線器具	21	15	0	1	6	8	3	1	40
その他の電気類	0	16	1	12	1	2	0	0	16
ガス油類を燃料とする道具装置	2	42	6	9	20	7	1	1	46
裸火、火花	2	39	0	7	24	8	1	3	45
その他	5	62	1	17	22	22	5	0	72
不明	6	6	0	1	4	1	1	14	27
合計	47	267	10	65	107	85	23	21	358

## 焼損程度について

自動車工場における火災の焼損程度の割合は、ぼやが79.3%を占めており、次いで部分焼が17.0%、全焼が2.5%、その他が1.1%となっている。

自動車工場における火災の焼損程度別出火件数 (令和3年からの過去5年間の合計値)

	全焼	半焼	部分焼	ぼや	その他	合計
件数 (件)	9	0	61	284	4	358
割合	2.5%	0.0%	17.0%	79.3%	1.1%	100.0%

## 火災の状況について

- 倉庫における火災は、令和3年からの過去5年間で265件発生しており、そのうち「電気類」が発火源となったものが116件（43.8%）と多くを占め、建築物内収容物以外にも建築物、建具に着火し、火災に至っている。
- 「電気類」が発火源となった火災のうち、「リチウムイオン蓄電池」が発火源となったものは6件と全体の2.7%、電気類の5.2%とそれぞれなっており、倉庫の火災において「電気類」が発火源となるものが多くを占めているものの「リチウムイオン蓄電池」が発火源となるものは少ない傾向にある。

倉庫における火災の発火源及び着火物別出火件数 (令和3年からの過去5年間の合計値)

(単位: 件)

(原因) 着火物 (原因) 発火源	建築物・建具	建築物内収容物					その他	不明	合計
		ガス類	引火性液体類	繊維類、木質類、屑類	その他の収容物				
電気類	40	58	5	4	18	31	17	1	116
電熱器	1	8	1	1	5	1	1	0	10
電気機器	2	20	3	1	5	11	5	0	27
リチウムイオン蓄電池		6	1		1	4			6
電気装置	7	11	1	1	2	7	4	1	23
配線、配線器具	29	17	0	0	5	12	7	0	53
その他の電気類	1	2	0	1	1	0	0	0	3
ガス油類を燃料とする道具装置	3	6	2	2	1	1	0	3	12
裸火、火花	2	38	2	1	28	7	14	2	56
その他	4	18	0	0	12	6	5	1	28
不明	0	19	0	0	16	3	3	31	53
合計	49	139	9	7	75	48	39	38	265

## 焼損程度について

倉庫における火災の焼損程度の割合は、ぼやが49.1%を占めており、次いで部分焼が27.2%、全焼が17.7%、半焼が5.3%、その他が0.8%となっている。

倉庫における火災の焼損程度別出火件数 (令和3年からの過去5年間の合計値)

	全焼	半焼	部分焼	ぼや	その他	合計
件数 (件)	47	14	72	130	2	265
割合	17.7%	5.3%	27.2%	49.1%	0.8%	100.0%